

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
13	児童手当支給事業 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

本市は、児童手当支給事業事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

茨城県石岡市長

公表日

令和5年1月25日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	児童手当支給事業事務
②事務の概要	<ul style="list-style-type: none">・児童手当法に基づく受給資格者の管理・支給額の決定及び支払・認定請求の処理・現況届の処理・その他の届出等・保育料、給食費等の徴収・必要に応じて、公金受取口座情報を活用した給付を行う。
③システムの名称	児童手当システム、宛名管理システム、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
1. 受給者台帳ファイル 2. 児童台帳ファイル 3. 支給台帳ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none">・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)第9条第1項別表第一 第56項・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(内閣府・総務省令第5号)第44条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	【情報照会の根拠】 <ul style="list-style-type: none">・番号法第19条第8号 別表第二 第74, 75項・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(内閣府・総務省令第7号) 第40条・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律施行規則 第2条第23項 【情報提供の根拠】 <ul style="list-style-type: none">・番号法第19条第8号 別表第二 第26, 30, 87項・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(内閣府・総務省令第7号) 第19, 44条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	保健福祉部こども福祉課
②所属長の役職名	保健福祉部こども福祉課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	保健福祉部こども福祉課 茨城県石岡市石岡一丁目1番地1 0299-23-1111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	保健福祉部こども福祉課 茨城県石岡市石岡一丁目1番地1 0299-23-1111

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和1年6月13日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和1年6月13日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [O]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[O] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年4月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	こども福祉課 大関 浩二	こども福祉課長 萩原 正晴	事後	
平成29年10月24日	I 1③ システムの名称	児童手当システム, 宛名管理システム, 中間サーバー	児童手当システム, 宛名管理システム, 中間サーバー, いばらき電子申請・届出サービス	事前	子育てワンストップサービスの利用開始に先立ち, 事前に変更
令和1年6月28日	IVリスク対策		新様式への変更に伴い項目追加	事後	
令和1年6月28日	IIしきい値判断項目 1.対象人数 いつ時点の計数か	平成27年3月1日	令和元年6月13日	事後	
令和3年6月21日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	【情報照会の根拠】 ・番号法第19条第7号 別表第二 【情報提供の根拠】 ・番号法第19条第7号 別表第二	【情報照会の根拠】 ・番号法第19条第8号 別表第二 【情報提供の根拠】 ・番号法第19条第8号 別表第二	事後	法改正に伴う変更
令和5年1月25日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	右記を追加	・必要に応じて, 公金受取口座情報を活用した給付を行う。	事前	
令和5年1月25日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	右記を追加	・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律施行規則 第2条第23項	事前	